



2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	172,628	△2.8	3,305	△40.3	2,046	△39.2	798	△55.6	664	△51.7	△1,906	—
2019年12月期第2四半期	177,585	27.7	5,536	15.2	3,365	△11.1	1,799	△24.7	1,376	△32.2	262	△40.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年12月期第2四半期	5	27	5	27
2019年12月期第2四半期	10	95	10	93

(注) 2019年12月期第3四半期連結会計期間及び2020年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期第2四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	234,445	60,110	56,228	24.0	446.57
2019年12月期	239,907	65,040	60,675	25.3	482.34

(注) 2020年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	1.0	10,000	△34.8	6,800	△48.9	3,600	△59.9	3,000	△63.5	23.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	125,909,300株	2019年12月期	125,793,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	490株	2019年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	125,845,253株	2019年12月期2Q	125,566,972株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症がパンデミックと認定されるほど急速に拡大し、未曾有の先行き不透明感に直面しております。

国内においては、主要顧客である大手メーカーにおいても減産や工場の稼働停止が日を追うごとに深刻化したのち、一部では底入れの兆しも見られますが、足もとの実体経済は依然として著しい悪化が続いております。生産活動の停滞を受け、製造派遣ニーズの鈍化が一部で生じておりますが、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズははまだ活況であり、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも堅調であります。さらに、法改正の影響に加えてコロナ禍があり、このタイミングでの会社売却や事業売却等の淘汰が製造系・技術系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、製造系分野においては、長期間の派遣契約にて期間工が手掛けていた工程に労働者を派遣することにより減産の影響低減を図っておりますが、それ以上にマクロ環境の影響が大きく、成長が足踏みする結果となりました。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う出入国規制により、新規の来日が困難な状況が継続しておりますが、適切な管理実績が引き続き顧客に高く評価され、6月末の管理人数も伸長しました。20,000名超をサポートする国内で突出した首位の事業者として、特定技能外国人の管理受託も引き続き増加しております。

技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用数も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で約2,500名の新卒者が入社しております。新卒者は予定どおり入社しており、研修もリモートで実施いたしました。一部の配属先では顧客側の在宅勤務に伴う職場見学の後倒しなどがあり、配属まで例年より時間を要しました。ただし、足もとではおおむね配属完了しており、下期には大きく利益貢献していく見通しです。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。とりわけ米軍施設向け事業においては、建設物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へと繋げた結果、前年同期比でも大幅な増収増益となり、製造系の業績の下振れを補う結果となりました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦の激化への警戒感が解けぬうちに新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ、在外子会社を有する各国においても厳格なロックダウン（都市封鎖）や外出規制等が発令されるなど、世界経済は日本国内以上に深刻な景気低迷に陥っております。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化を掲げ、景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、海外においても技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しております。製造業よりも景況感が変動しにくい非製造業にも、急激な景況感悪化をもたらしたコロナ禍においても、好機をとらえ、オランダを中心としたライフラインを担う大手スーパーEコマースの倉庫業務、英国を中心とした給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業、南米では、医療施設向けの消毒業務や小売向けの清掃業務などを伸長することにより、海外の業績予想（2020年5月14日公表）を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は172,628百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は3,305百万円（前年同期比40.3%減）、税引前四半期利益は2,046百万円（前年同期比39.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は664百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、前年同期比で増収増益となりました。採用人数については、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用コストを抑制しながら伸ばしております。また輸送用機器メーカーをはじめとする製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置づけているIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。緊急事態宣言の発令に伴う一部顧客の稼働停止により技術者の休業待機が増加したことや、新卒者の配属の遅れ、更には残業時間の減少傾向が続いたことなどが売上を抑制する要因となりましたが、在宅勤務推進により大幅なコストダウンに取り組んだことや、雇用調整助成金の支給、更には顧客から一部休業補償が得られたことにより、利益面への影響は一定程度緩和されました。

以上の結果、売上収益は50,404百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は2,714百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、製造業の深刻な景気後退の影響を大きく受け、製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介ともに低調でありました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。出入国規制により技能実習予定者の来日が困難な状況が継続しております。しかしながら、コンプライアンスに則った適切な管理実績は引き続き高く評価されており、国内で突出した首位の事業者として6月末の管理人数は引き続き20,000名を超えました。

以上の結果、売上収益は30,408百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は2,558百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(履行保証保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へと繋げた結果、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は11,854百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は1,266百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、コロナ禍の影響を受け前年同期比で減収減益となりましたが、業績予想を上回りセグメント利益ベースで黒字を確保しました。英国での公的債権回収の受託業務では、政府や自治体から回収停止要請が入るとともに、外出規制により債務者の自宅への訪問が困難となりましたが、その他の公共系事業は、政府の機能維持のためおむねリモートで対応できております。また、豪州及びシンガポールでのエンジニアトレーニング事業では、感染防止やソーシャルディスタンス確保のため集合研修キャンセルが生じましたが、オンライン研修への切り替えが一部で進捗しました。

以上の結果、売上収益は18,270百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は158百万円(前年同期比85.9%減)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、コロナ禍の影響を受けネガティブインパクトとポジティブインパクト双方が発生し、前年同期比では減収減益となりましたが、業績予想を上回る結果となりました。ドイツ及び一部東南アジアの製造系においては生産活動が停滞し、サービス系においては人々の移動制限がマイナス要因となった一方で、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、外出禁止による需要拡大で大きく伸長したほか、英国を中心とした給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業も特需となり、南米では、医療施設向けの消毒業務や小売向けの清掃業務などが好調でありました。人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームもグローバル規模で推進しております。

以上の結果、売上収益は61,636百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失は257百万円(前年同期は営業利益1,309百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は56百万円(前年同期比82.5%減)、営業利益は57百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は234,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,462百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物の減少等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が174,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円の減少となりました。これは主に社債及び借入金が増加した一方、未払法人所得税等、その他の金融負債が減少したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が60,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,930百万円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払い及び為替の影響等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は発表日時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。在外子会社を有する各国での新型コロナウイルス感染症の終息時期を合理的に見積もることは困難であり、新型コロナウイルス感染症の終息状況によって業績予想を変更する場合や、業況の変更等によって当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,246	35,018
営業債権及びその他の債権	51,722	50,258
棚卸資産	1,608	1,826
その他の金融資産	9,974	10,451
その他の流動資産	8,891	9,140
流動資産合計	112,441	106,693
非流動資産		
有形固定資産	9,421	9,689
使用権資産	18,246	16,981
のれん	55,978	56,381
無形資産	20,846	19,082
持分法で会計処理されている投資	2,178	2,113
その他の金融資産	15,891	17,514
その他の非流動資産	1,076	1,837
繰延税金資産	3,830	4,155
非流動資産合計	127,466	127,752
資産合計	239,907	234,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,033	35,443
社債及び借入金	20,146	36,044
リース負債	15,577	15,600
その他の金融負債	2,978	2,127
未払法人所得税等	3,922	2,393
その他の流動負債	12,536	13,269
流動負債合計	90,192	104,876
非流動負債		
社債及び借入金	47,664	35,355
リース負債	20,120	19,590
その他の金融負債	6,806	4,150
退職給付に係る負債	2,097	2,984
引当金	1,093	981
その他の非流動負債	272	366
繰延税金負債	6,623	6,033
非流動負債合計	84,675	69,459
負債合計	174,867	174,335
資本		
資本金	25,187	25,214
資本剰余金	26,620	26,647
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△14,056	△13,791
その他の資本の構成要素	△2,635	△5,232
利益剰余金	25,559	23,390
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,675	56,228
非支配持分	4,365	3,882
資本合計	65,040	60,110
負債及び資本合計	239,907	234,445

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	177,585	172,628
売上原価	△144,732	△141,528
売上総利益	32,853	31,100
販売費及び一般管理費	△29,230	△29,474
その他の営業収益	2,089	2,234
その他の営業費用	△176	△555
営業利益	5,536	3,305
金融収益	52	606
金融費用	△2,223	△1,861
持分法による投資損益	—	△4
税引前四半期利益	3,365	2,046
法人所得税費用	△1,566	△1,248
四半期利益	1,799	798
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,376	664
非支配持分	423	134
四半期利益	1,799	798
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.95	5.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.93	5.27

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	1,799	798
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	40	△49
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値の変動	△49	△61
純損益に振り替えられることのない項目合計	△9	△110
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,528	△2,594
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融資産の公正価値の変動	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,528	△2,594
税引後その他の包括利益	△1,537	△2,704
四半期包括利益	262	△1,906
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△16	△1,982
非支配持分	278	76
四半期包括利益	262	△1,906

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高	25,123	26,587	△0	△14,178	△2,301	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,383	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△1,383	0
新株の発行	10	10	—	△4	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	57	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△31	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	10	△21	—	53	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	△288	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	△288	—	—
所有者との取引額合計	10	△21	—	△235	—	—
2019年6月30日時点の残高	25,133	26,566	△0	△14,413	△3,684	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
2019年1月1日時点の残高	—	204	△2,096	19,774	55,210	5,447	60,657
四半期利益	—	—	—	1,376	1,376	423	1,799
その他の包括利益	40	△49	△1,392	—	△1,392	△145	△1,537
四半期包括利益合計	40	△49	△1,392	1,376	△16	278	262
新株の発行	—	—	—	—	16	—	16
配当金	—	—	—	△2,636	△2,636	△573	△3,209
株式報酬取引	—	—	—	—	57	—	57
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△40	—	△40	40	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△31	—	△31
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△40	—	△40	△2,596	△2,594	△573	△3,167
企業結合等による変動	—	—	—	16	△272	△368	△640
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	16	△272	△368	△640
所有者との取引額合計	△40	—	△40	△2,580	△2,866	△941	△3,807
2019年6月30日時点の残高	—	155	△3,528	18,570	52,328	4,784	57,112

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	△0	△14,056	△2,868	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,536	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△2,536	0
新株の発行	27	27	—	△6	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	27	27	—	△6	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	271	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	271	—	—
所有者との取引額合計	27	27	—	265	—	—
2020年6月30日時点の残高	25,214	26,647	△0	△13,791	△5,404	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	—	232	△2,635	25,559	60,675	4,365	65,040
四半期利益	—	—	—	664	664	134	798
その他の包括利益	△49	△61	△2,646	—	△2,646	△58	△2,704
四半期包括利益合計	△49	△61	△2,646	664	△1,982	76	△1,906
新株の発行	—	—	—	—	48	—	48
配当金	—	—	—	△3,019	△3,019	△28	△3,047
株式報酬取引	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	49	—	49	△49	—	—	—
その他の増減	—	—	—	235	235	—	235
所有者による拠出及び所有者への分配合計	49	—	49	△2,833	△2,736	△28	△2,764
企業結合等による変動	—	—	—	—	271	△531	△260
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	271	△531	△260
所有者との取引額合計	49	—	49	△2,833	△2,465	△559	△3,024
2020年6月30日時点の残高	—	171	△5,232	23,390	56,228	3,882	60,110

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS

新設・改訂の概要

IFRS第16号 リース

COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理の改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

なお、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行(有料職業紹介)、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント						その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	42,834	35,503	10,157	21,925	66,848	177,267	318	177,585	—	177,585
セグメント間収益	893	596	32	58	721	2,300	413	2,713	△2,713	—
合計	43,727	36,099	10,189	21,983	67,569	179,567	731	180,298	△2,713	177,585
売上原価及びその他の 収益、費用	△41,353	△33,092	△9,146	△20,866	△66,260	△170,717	△685	△171,402	△647	△172,049
セグメント利益 (営業利益)	2,374	3,007	1,043	1,117	1,309	8,850	46	8,896	△3,360	5,536
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,223
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,365

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△3,360百万円は、企業結合に係る取得関連費用△250百万円、全社費用△2,928百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント						その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	50,404	30,408	11,854	18,270	61,636	172,572	56	172,628	—	172,628
セグメント間収益	1,340	449	130	49	783	2,751	672	3,423	△3,423	—
合計	51,744	30,857	11,984	18,319	62,419	175,323	728	176,051	△3,423	172,628
売上原価及びその他の 収益、費用	△49,030	△28,299	△10,718	△18,161	△62,676	△168,884	△671	△169,555	232	△169,323
セグメント利益 (営業利益)	2,714	2,558	1,266	158	△257	6,439	57	6,496	△3,191	3,305
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	606
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,861
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,046

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△3,191百万円は、企業結合に係る取得関連費用△72百万円、全社費用△3,128百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	50,404	29.2	17.7
電気機器関係	8,034	4.7	6.1
輸送用機器関係	11,099	6.4	13.1
化学・薬品関係	3,841	2.2	9.9
IT関係	15,127	8.8	18.9
建設・プラント関係	7,677	4.4	20.0
その他	4,626	2.7	63.0
国内製造系アウトソーシング事業	30,408	17.6	△14.4
電気機器関係	7,820	4.5	△10.2
輸送用機器関係	13,365	7.7	△20.6
化学・薬品関係	2,733	1.6	2.2
金属・建材関係	1,905	1.1	△21.4
食品関係	1,347	0.8	13.0
その他	3,238	1.9	△12.0
国内サービス系アウトソーシング事業	11,854	6.9	16.7
小売関係	314	0.2	△34.5
公共関係	10,472	6.1	26.6
その他	1,068	0.6	△24.0
海外技術系事業	18,270	10.6	△16.7
電気機器関係	268	0.2	3.7
輸送用機器関係	524	0.3	△6.2
化学・薬品関係	266	0.2	5.2
IT関係	1,614	0.9	△25.1
金属・建材関係	86	0.1	△18.0
建設・プラント関係	928	0.5	339.9
食品関係	18	0.0	△75.5
小売関係	802	0.5	45.6
公共関係	9,657	5.6	△18.5
金融関係	2,977	1.7	△30.3
その他	1,130	0.6	△31.0
海外製造系及びサービス系事業	61,636	35.7	△7.8
電気機器関係	6,585	3.8	△33.0
輸送用機器関係	5,302	3.1	△28.4
化学・薬品関係	1,438	0.8	△25.1
IT関係	1,663	1.0	△10.0
金属・建材関係	797	0.5	31.4
建設・プラント関係	1,144	0.7	8.4
食品関係	1,712	1.0	△29.9
小売関係	19,009	11.0	34.6
公共関係	14,581	8.4	△7.8
金融関係	752	0.4	△16.0
その他	8,653	5.0	△20.6
その他の事業	56	0.0	△82.5
合計	172,628	100.0	△2.8

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	92,722	53.7	4.4
アジア(除く、日本)	4,834	2.8	△29.3
オセアニア	21,273	12.3	△15.1
欧州	50,116	29.0	△5.1
南米	3,683	2.2	△9.7
合計	172,628	100.0	△2.8

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。